

令和5年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時:令和5年 11 月 16 日(木)

場所:オンライン開催

【その他】

○参考資料1に基づき中部経済産業局より説明

【議事1:令和5年度岐阜県エネルギービジョンの推進に向けた取組状況について】

○資料1に基づき事務局から説明

<主な意見>

(委員)

- ・ プロジェクトの中でモビリティに関する目標が挙げられていたと思うが、これらに関わる施策の取組状況を教えてほしい。

(事務局)

- ・ 第1回会議の際に、「目的地充電インフラ整備事業費補助金」、「水素供給設備整備事業費補助金」の事業を説明させていただいた。
- ・ 目的地充電インフラ整備事業費補助金については、現在2件交付決定をしているところ。
- ・ 水素供給設備整備事業費補助金については、今年度の整備予定はないが、来年度に整備を予定している事業者から相談等いただいているところ。

(委員)

- ・ 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議に関しての補足のコメントになる。今年度より内閣府の戦略的イノベーション創造プログラムにおいて、エネルギーマネジメントシステムに関する事業が始まっており、内陸型のアンモニア利用システムについて、岐阜大学の神原先生を中心に着手したところ。推進会議とも連携し、将来的には愛知県の碧南から岐阜県内等の内陸にローリーで輸送して、そこをサテライトとして、工場やキャンパス等の脱炭素化を行う予定。
- ・ 5年後には社会実装を行えるフィールドに展開する予定。

(会長)

- ・ 太陽光発電設備適正指導事業について、記載の件数は、パトロールをした件数なのか、不適切な案件の件数なのかどちらになるか。
- ・ また、不適切な案件はどのような案件があるのか。

(事務局)

- ・ 不適正案件の件数ではなく、パトロールを行った設備の件数である。
- ・ 国ガイドラインに示された標識や柵がなかったり、雑草が繁茂したりしている案件がある。

【議事2: 令和5年冬季の電力需給及び省エネルギーに関するお願いについて】

○資料2に基づき中部電力 PG(株)から説明

○資料3に基づき事務局から説明

<主な意見>

(委員)

- ・ 生活学校としても省エネ対策に取り組んでいるところであり、機会を見て取り上げてはいるが、なかなか言葉では通じないようなところもあり、効果的に周知することができていない。

(事務局)

- ・ 県としては、HP や市町村を通じて広く周知しているところ。資源エネルギー庁において、省エネの取組に関するリーフレットが作成されており、身近な行動でどれだけ省エネ効果があるかわかりやすく示されているため、そういったリーフレットも活用しながら周知していただくと効果的な周知ができると考える。

(委員)

- ・ 企業について、以前と比べて環境問題に対する取組が積極的になってきている。
- ・ 話は少し違うが、電気自動車について、環境意識の高い方は将来乗ってもよいという話はあるが、実際どれくらい経済的な効果があるかはっきりわからない。例えば、今燃料の価格が上がっているので毎月大変であるが、そうしたときに電気自動車に変えるとランニングコストでどの程度差があるものなのか。今のガソリン車に比べて、電気自動車にすれば、月にどのくらいのメリットが出て、何年で初期投資の高い部分を回収できるのか。

(委員)

- ・ 弊社調べにはなるが、車体価格はガソリン車より高くはなるが、例えばエンジンオイルは電気自動車には必要ないため、メンテナンス費用が普通のガソリン車より低くなる。
- ・ トータルで月 1,000 kmを 8 年間走行したときに電気自動車の方が安くなる試算となっている。

【その他】

○参考資料2-1, 2-2に基づき中部地方環境事務所より説明

<主な意見>

(委員)

- ・ 紹介のあった高山市の小水力発電は一般の方も見学はできるのか。

(委員)

- ・ 中山間地で中心市街地からは距離があるが、実際に近くで見学することは可能である。

(会長)

- ・ 新たな観光施設にもなりますでしょうか。

(委員)

- ・ 高山市としても、環境教育、担い手支援といった位置づけもあるので、皆様方の意見を高山市にお伝えいただければと思う。

・

(委員)

- ・ 省エネ住宅について、支援事業があったと思うが、進捗状況を教えてほしい。

(事務局)

- ・ 担当課からは、先日申請の締め切りをしたところであり、申込件数が多く抽選での交付決定を行うところ、と聞いている。

(委員)

- ・ 建材の高騰や各種の高騰で非常に建築コストがあがってきているため、省エネ住宅に対する補助金はとても助かる内容である。
- ・ また、断熱性能という点で、最近では ZEH のレベルの断熱水準よりも上回った性能を求めるユーザーも多く、よりコストもかかっている状況である。こうしたより高性能な住宅を購入したいというユーザーに対して、通常よりもプラスアルファの補助金があると助かると感じる。

(委員)

- ・ 住宅の関係で、資材高騰や人手不足もあって着工自体が減っている状況であると思うが、少子化や高齢化の中で供給自体も過剰なところがあると思う。例えば、太陽光発電をみても、(数千万の内の数百万になるため)新築で立てる方には割とつけやすいと思うが、既に数十年経過したような住宅であると、なかなか新たに太陽光発電を導入できない部分があると思う。新築だけでなく、既存の住宅についても補助を手厚くする等して推進していく必要があると考える。

(委員)

- ・ 脱炭素先行地域について、今後の取組等について変わってくることはあるか。

(委員)

- ・ 今後の流れとして、100 という数字を目標にやっているが、既に 70 を超える提案が採択となっている、かつ、これまでにない先進的モデルという提案が求められるという意味では、先行地域に限っては、非常に狭き門になってくる。